



議会だより

No. 50 2017年5月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 黒滝 松男
●編 集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



雪にかがよう飯土山

平成29年度一般会計当初予算審議・討論	2～4頁
平成28年度一般会計補正予算審議	4頁
常任委員会審査報告	5～7頁
第1回臨時会報告	7頁
第1回臨時会・3月定例会議決結果	8、9頁
一般質問 19名が市政を質す	10～17頁
議会報告会案内	17頁
常任委員会調査報告	18、19頁
五日町小学校議会傍聴	20頁

平成29年度 3月定例会 の概要

3月議会は、新年度一般会計・特別会計当初予算が主な審議内容です。また、28年度各会計の最終補正予算案審議をしました。

- 本会議は、2月27日、3月6～10、13～15、17日の10日間、常任委員会は3月1・3日の2日間でした。
- 議案の議決結果は8、9ページをご覧ください。

平成29年度一般会計予算は、前年度比17億3千万円減の 309億4,300万円でした。

(詳細は市報特別号をご覧ください)

大綱質疑

- Q** 交付金が減り、公債費が増えた中で、財源の確保はどうであった。
- A** 一律5%カットで経費削減に努めたが、1%カットで落ち着いた。
- Q** 財政調整基金と合併振興基金からの資金繰りは。
- A** 財政調整基金の残高を最低10億円は確保したいので、振興基金を2億円取り崩す。
- Q** 税収増の見込みは。
- A** 国の地方財政計画を基に予算組みをしたが、滞納を減らすよう努める。
- Q** 財政健全化の取り組みはどうなる。
- A** 財政の厳しさを実感している。計画性をもってやっていく。
- Q** 市長選挙公約を予算に反映できたか。
- A** 就職のための部署を作った。ふるさと納税返礼品は実施する。地盤沈下対策の条例改正を9月にする。

平成29年度一般会計予算

質疑応答

歳入

- Q** ふるさと納税5,000万円の数字の根拠は。
- A** 最初から大きな額は言えない。あらゆるメディアを使って宣伝する。
- Q** 建物貸付料2,139万円で大和庁舎の家賃は。
- A** 最初の3年間は無料だが、軌道に乗ったらいただく。
- Q** 溶融スラグ収入46万円は何か。
- A** 栃木県の業者から引き合いが来た。コンクリート2次製品の骨材だ。
- Q** 土地売り払い収入1,070万円は何か。
- A** 八幡保育園改築で園庭隣接地を交換で分筆して売る。
- Q** 入湯税が減るが120円を150円に上げないのか。

Q&Aは、一部のみを掲載しています。
A 150円に値上げを検討する。観光振興に使っていく。

歳出

議会費

- Q** わが市における議会事務局体制は他市に比べ少ないと思うが。
- A** 今すぐの増員はできないが、検討していく。

総務費

- Q** 南魚沼版C C R Cを進める上で、市の負担は最低限のインフラ整備のみとっていた。連携している民間業者からは土地代の無料や空き部屋が出た場合は、市で補てんすると要望が出ているが対応は。
- A** 今まではインフラ整備と云っていたが、今後市の未

来にとつてメリットがあればその他の要望も考えなければいけないと思う。

Q 市民バスについて、現状では多くの路線で利用が少ない。各行政区長などと話し合い、バス停の位置などを工夫し市民が利用しやすくするべきではないか。

A 4月から行政区長会が始まるので、そういう場を通じて話を聞き改善を図っていききたい。

民生費

Q 障がい者タクシー利用料金助成について、社会参画するために重い障害を持つた人でも自ら車に乗る人もあるが、タクシーチケットをガソリン代として出せないか。

A 現状を把握し、改善できるように検討していく。

Q 妊産婦医療助成について現在のシステムだと、届け出を出してから翌月からの助成となるが、届け出を出した時には妊娠をしてお

りもつと早めるべきではないか。
A 現状は把握しているので検討したい。

衛生費

Q 溶融スラッグの利用について、新潟県では認可が下りていない。他県では大丈夫なところもあり、県に訴え市内で使うべきではないか。
A 県にしっかりと訴え、市で使えるよう取り組んでいく。

Q 自殺予防対策の費用は、昨年度とほぼ同額で計上されている。昨年度に対する効果はいかに。
A 自殺予防対策の費用は変わらないが、効果は徐々に出てきていると考えている。

農林水産業費

Q ふるさと納税を行っている市は、6次産業化にも力を入れている。昨年度は530万円計上されていたが、今年度予算にはないのはなぜか。

A なかなか手を挙げる業者がないのが実情である。年度中でも手が挙げれば補正で対応したいと考えている。

Q 農業委員会の組織改革で、農地の保護はどう変わるのか。
A 農業委員が38名から19名に減るが、推進委員も農地パトロールなどで現場確認をするので、農業委員会の果たす役割は従前と変わらないと考えている。

商工費

Q グローバルEITパークについて、成功と言える分岐点はどこか。現在、家賃無料となっているが、生業を行う事業者であれば少なからず取るべきだ。
A 立上げ時点の目標数に達していない現状である。まず、参入企業の成功事例を作ることが、次につながる。市として出来る支援をしながら、地域に根付かせたい。家賃減免は3年をめどとしている。

土木費

Q 雪国観光圏の補助金について、当市にはあまりメリットがないのではないか。
A 具体的な成果は上がっていない。

Q 住宅リフォーム補助について、29年度予算は2千万円と計上されているが、要望が増えた場合の増額はできるか。
A 増えたときは、増額する予定で考えたい。

Q 現行の除雪基準は、道路10cm、歩道15cmである。通学する子どもたちや、お年寄りなど交通弱者の利用が多い歩道だと思うが、基準を一緒にしてはどうか。
A 検討していく。

消防費

Q 救急搬送の時間が大事だと思うが、全国平均と当市はどれほど違うか。
A 全国平均と比べて1分程度、当市が遅い。

Q 消防団の装備について、新しい基準のものが全員に行き渡るにはどのくらいかかるか。
A 年次的にやっており、特に新入団員には新しい基準のものを貸与している。

教育費

Q 体育施設整備工事費に4,050万円計上されているが、二日町グラウンドのナイター設備は入っているか。
A 含まれていない。今年度、二日町グラウンドについては、給水管整備のみの予算である。

Q 給食センター業務の委託により、どのくらい市にとってメリットがあったか。
A 約4,000万円程度の経費削減と見込んでいる。

Q 理科教育振興費について、中学校には予算がないが、理科教育振興費ではないが、備品購入で振興費同様の理科教材を購入する予定である。

平成29年度一般会計当初予算

討論

原案賛成 (南魚みらいクラブ)

第2次財政計画に基づき、林市政初の予算編成である。昨年より全体的に縮減がはかれたが、市民サービスを極力落とさない予算組である。

ふるさと納税への返礼品対応は税増や南魚沼産ブランドの発信に大いに期待ができる。また、継続事業の南魚沼版CCRC、グローバルT関連事業の推進から発生する芽を市内全域に波及は、人口減少対策、子育て支援、産業振興につながることを期待する。

林市長のトップセールスのもと限られた財源の効果的な活用に努めた予算であるとの判断し、賛成の討論する。

原案賛成 (中沢俊一)

「財政硬直化でも未来志向で」という市長の姿勢を評価したい。ふるさと納税返礼品創設は、JTBとの連携を密に、新たな発想の商品を急げ。

地下水保全条例の改定は、井戸を掘れない地盤沈下区域民の財産権や水管等の保全も念頭に。未利用の水源や流雪溝断面の小型化など「合わせ技」の活用で地下水層の温存を図れ。CCRCは「首都圏介護難民13万人」という天上の大風を読み取り、現行層の大転換を図るべし。

原案反対 (寺口友彦)

本年の主要政策の中で、評価するものは多い。

しかし、公共施設マネジメント計画を柱とする財政健全化の取組が遅すぎる。ものを作ってから使い方を考えるという発想が改まっていない。前任者からの引継ぎ予算とはいえず、将来世代に負担を残すCCRC事業を進めること。以上3点に賛同できないので反対する。

原案賛成 (南魚政策研究会)

経費削減への取組に加え、今までは変わらな体制作りの原点の年ともいえる。

子育て支援をはじめソフト面での予算化に力を入れ、人口減少問題や、市民の健康推進、予防に更に取り組んでいる。不妊治療・不育治療や妊産婦健診の助成など、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援事業は、県下でもトップクラスだ。

U&Iとときき課を設置し、移住Uターン促進に向けた体制づくりに本格的に取組、予算も計上した。教育委員会に生涯スポーツ課を設置されスポーツ施設の管理をはじめ誘客推進に期待する。

CCRCの件に関しては、市長は市にとって負になる様だったらその時点で中止引き返すとも明言しているので、参入民間事業者との話し合いに期待し賛成討論とする。

原案賛成 (歩む会)

新市長のもと、前年比5.3%、17億3千万円減の309億余りの苦渋に満ちた予算。喫緊の課題である財政健全化を見据えた予算と考える。

多くの議員が懸念しているCCRC構想は「市はライフラン、ソフト面以外での予算執行はない。」との過去からの答弁を信じる。「行政は一旦進むと止まることがない。」と業者から足元を見られたいよう願いたい。一番恐れているのは市が多くのリスク負担をすることだ。経過の中で容認できなければ、議会として中止する可能性もあることを含んでいただきたい。

新市長には、リラックスの中に緊張感を持って市政に望んでいただきたい。

原案賛成 (市政クラブ)

歳入割合で三割を超える交付税の減額見込みも大きく、前年比17億3千万円もの減額予算となった。国は税収不足と景気対策を国債で賄うため財源不足は今後も否めず、自主財源の柱の市税も10年間で10億円の減収となり、人口減少とともに経済動向も陰りが出てくる。CCRCが人口減少の解決になるとは考えにくく、また憲法に謳われた納税の義務に高価な返礼品等はふるさと納税の本来の主旨でない。公約も思い通り反映できない予算と推察するが、厳しい現状の中では精一杯の努力をしたと評価をし、今後に期待を込めて賛成討論と致します。

原案反対 (日本共産党議員団)

市長は合併特別措置も終わり、財源確保が厳しいと財政の膠着化を認められた。市民の暮らしに支援の予算が組まれたかが問題である。

中小企業、農林業を応援し、青年が結婚して子どもを生育できる環境づくりが必要だ。市民は老後や将来に不安を持っている。水道料引き下げ、国保税の引き下げ、子ども医療費の拡充など負担軽減、市民の暮らしに支援の市政を求める。

原案反対 (広田公夫)

CCRCについては、市内には空き家が多いのになぜやるのかの素朴な疑問がある。参加している企業から市にリスク負担の要望がある。コンサルタント頼みでなく同じ予算で、市の職員が知恵を絞り出し、市にノウハウが根付いた上で、移住計画が進んでもいいが、1年間の推移を見てもらうの先に、大幅に状況が好転すると思えず反対する。

平成28年度一般会計補正予算

質疑応答

Q&Aは、一部のみを掲載しています。

今定例会で平成28年度南魚沼市一般会計補正予算の審議(第3号議案)について、歳入歳出それぞれ2億6,787万を追加し、総額344億1,809万円とする。また繰越明許費として16事業が29年度に繰り越しされると説明があり審議をおこないました。

総務費

Q 財政調整基金積立金(福祉目的寄付金) 1,000万円については、高額な寄付金であるが、具体的に使用目的を考えているのか。

A 当初は一般寄付で頂いたが、寄付者から福祉関係へというお話を聞いた。具体的計画はないが、国の支援が薄い箇所や稀なケースなどに充当していきたい。

Q 移住定住促進事業費の地域再生推進法人出捐金について、CCRC関連の予算と考えるが、法人の参加者が決まって準備ができての予算なのか。

A 3月末もしくは4月までに一般社団法人として登記ができるよう準備を進めている。市他に市内7企業の参画が決まっている。

農林水産業費県補助金

Q 農業費県補助金について、取り下げ等も多く、各事業全体に減額になっている。補助金申請が難しいとの声も聞かすが、精査した予算だったのか。

教育費

Q ニート・ひきこもりの予算が110万円減額になっている。相談件数が非常に増えているが減額との関係はあるのか。

A 委託事業先の夢想社が事情により撤退したことによる減額である。子ども若者支援センターに相談員が4名おり、相談件数が増加している。

Q 統合中学校建設事業費(八海中学校)について、補正予算で増額になってきている。総事業費はいくらと見込んでいるのか。

A 増築部分で14億1,800万円、既存校舎の改修、グラウンド整備、用地費等を含むと、総事業費を25億5,000万円を見込んでいる。

総務文教委員会 審査報告

(平成29年3月3日)

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

第19号議案

南魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

Q 勤務時間中に一時間休みをもらい、介護をしてまた復帰した場合、一時間は給料を減額するというような意味合いか。

A イメージとしてはそういうことである。

◆全会一致で可決

第21号議案

南魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

Q 特別職報酬等審議会が開催され、議員の報酬については据え置くという答申が出された。給料・報酬となっていて期末手当は審議していないと思うがなぜか。

A 審議会条例第2条において、当該議員報酬等の額について審議会の意見を聞くものとする定められており、期末手当の月数をどうするということは審議事項でない。

◆賛成多数で可決

第25号議案

南魚沼市奨学金貸与基金条例の一部改正について

Q 「学業が優良な者であつて」を削除し、経済的というだけで選定するのか。

A 本人の向上心を訴える作文の提出、在学証明、合格通知書等の書類を見たうえで判断させてもらう。

Q 今までよりも借りやすくなるので枠を広げるべきである。また卒業時には地元へ帰ってきてもらいたいことを強調してほしいがどうか。

A 定額の運用資金で1億9,890万円ほどの定額基金の運用である。これを活用して地元へ帰ってきていただけることが私どもの願いの大きな視点であり、いろんな場面、事業の紹介等で十分な周知を図ってきたい。

◆全会一致で可決

第31号議案

南魚沼市農業者トレーニングセンター条例の一部改正について

Q 利用料金について、市民と市外と分けた理由及び金額の設定、施設更新時に更新費用が積み立てできるか。管理面では指導者の配置をするのか考え方を聞きたい。

A 市内の体育施設関係の条例に準拠している。ボルダリング、トランポリンの施設は無人にしておけない施設であり夜間、土日、委託という格好で人を常駐させたいと考えている。その経費が掛かるので更新費用ま

で出てこないと考えている。指導者の常駐は考えていない。

◆全会一致で可決

産業建設委員会 審査報告

(平成29年3月1日)

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

第15号議案

平成29年度南魚沼市下水道特別会計予算

Q 公営企業会計移行後も、一般会計から継続した繰入が見込めるのか。

A 毎年総務省が公営企業について、一般会計からの繰入金ルールを見直している。制度変更も可能性がある。この先も同額とは言えないため、あくまでも現在の基準に基づいて想定している。

Q 29年度、下水道の接続率は目標値の90%になるか。

A 特環事業が完了後3年間は下水道接続補助が使えること、無利子融資があるこ

となどの周知を図り推進していきたい。現在88・1%まで来ているので、90%の目標を何とか達成したい。

Q 塩沢地区の不明水浸入率が高い原因を把握しているか。

A 平成24年から3年間五日町において、不明水の原因調査を実施した。1か所蓋が外れておりそのまま水が流入している家があったと聞いている。他にも相当数存在していると思われるが、私有地のため無断で入り調査することができない。しかし、最終的には調査をしていかなければいけないと思う。

Q 流域下水道の負担金について、3年毎に見直し協議はどうなっているか。

A 今回の県との協議では、現行79円を85円までの値上げが提示された。当市は拒否し、現行の79円に落ち着いた。県の説明では、県営の流域下水道でありながら、国の補助金起債の交付税算入分を除く全ての経費を市町村が負担する内容になっている。現在、県から下水道公社に事業を委託し、更に下水道公社が民間企業に委託している。この状態では、当市が直営で実施した方が安くできるということも県に話し、現行の79円で決着がついた。

◆全会一致で可決

第16号議案

平成29年度南魚沼市水道事業会計予算

Q 新たな水源開発の一時休止について、水道事業の将来ビジョン自体が明確にならないければ、方向性が定まらず、地下水条例など他の

案件とのすり合わせもできないのではないかと。

A 水道課としては、経費や料金設定の面からも現在の浄水場を廃止する想定案を進めていたところであったが、昨年12月に地下水採取に関する総量規制条例の案件が出てきた。以前より、規制区域内に深井戸を掘削することは想定していない。しかし、全市が規制対象となる状況で、水道課として年間約700万mの水を揚水してよいのかという問題になる。

Q 老朽管更新事業として4,830mが予定されているが、残りほどの程度あるのか、今年度で更新は終了するのか。

A 実際に水道管更新作業が集中するのは40年から50年後である。現時点では、施設の更新や耐震化を優先し実施していく。

Q 今年は約10億円にもなる内部留保金はいつどのよう

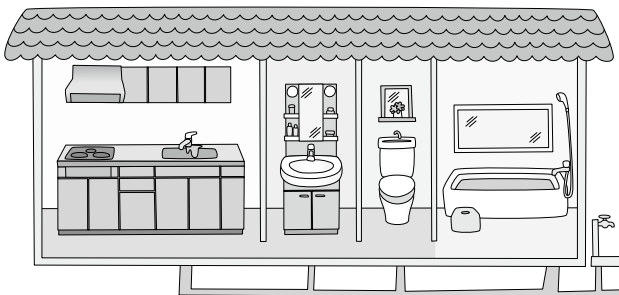
A 内部留保金は減価償却費など実際に支出のない経費が留保されるものである。

また、資本的支出からの仮払い消費税は控除対象となる。これは資本的収支の補填財源となる。

Q 一般会計からの繰入で高料金対策分が2億7千万円ほどあるが、もし市長が水道料金引き下げ施策を実行した場合、この収入はどうなるのか。

A 高料金対策の基準は総務省が定めているため、料金引き下げなどの影響はないと思われる。

◆賛成多数で可決



社会厚生委員会 審査報告

(平成29年3月1日)

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

第11号議案

平成29年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算

Q 徴収困難者が納税相談に来ない場合、対応はどうしているか。

A 督促状、催告状の発送や電話での催告を行っている。体制の問題から職員が出向くことは少ない。

Q 医療費が伸びる中、国保と病院の連携が必要ではないか。

A 病院と国保双方の運営に関する意見交換の場はないので、今後検討したい。

◆賛成多数で可決

第12号議案

平成29年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

Q 特例軽減への対応と周知はどのようにするのか。

A これは、新潟県広域連合

で対応されるものだ。4月から全国紙への広告掲載等が検討されている。6月送付の判定通知の中にリーフレットを同封する予定だ。

◆賛成多数で可決

第13号議案

平成29年度南魚沼市介護保険特別会計予算

Q 地域支援事業費が649万円の減額となったのはなぜか。

A 平成28年は多めに予算を計上したが、実施する事業所や整備が進まず実績が挙げられなかった。内容的な後退でなく、さらなる充実を図っていく。

Q 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の無回答者には個別訪問が有効と考えるがどうか。

A 訪問での調査が一番有効だが、そのためのケアマネ

ジャーが確保できない。従来の郵送での調査を行う。今後、訪問調査が可能か検討する。

Q 第7期介護保健事業計画の見直しは。

A 介護事業所へのアンケート調査結果から、人材不足だけでなく、人口が集中し降雪が少ない地域でないこと、採算が見込めず運営が厳しいという実態がみえた。国・県の施策を見極め、当市にとつてどういう形が望ましいか考えたい。

◆賛成多数で可決

第14号議案

平成29年度南魚沼市城内診療所特別会計予算

Q 一日当たりの外来患者数を32人と見込んでいるが、見直しは。

A 近年は患者数も平均30人程度で推移しており、減少も危惧されるが、期待を込め32人で計算した。この患者数が維持できれば、診療報酬もこのまま維持できると考える。

◆全会一致で可決

第17号議案

平成29年度南魚沼市病院事業会計予算

Q 人件費の占める割合と今後の水位は。

A 大変苦慮している。人件費を下げることは難しく、現状では対応策がない。スツッフを確保して医療の質、環境、病床を維持し、地域医療を充実させることが一番の課題だ。

Q 在宅医療に対し、何人のスタッフで対応しているか。

A 訪問看護は訪問看護ステーションのスタッフで対応し、訪問リハビリはリハビリテーション科のスタッフで対応している。栄養指導は、市民病院の栄養士2名が対応している。

◆全会一致で可決

第26号議案

南魚沼市介護保険条例の一部改正について

Q この条例改正は、消費税率が据置になったことによるが、条例改正の方法など国からの指導があったか。

A 国は29年度に消費税率が引き下げられるから軽減乗率0・45を0・30にする考えがあった。27年度から28年度の2年間について軽減乗率を定め、29年度は条例改正して引き下げる考えであった。

◆全会一致で可決

第30号議案

南魚沼市保育園条例の一部改正について

Q どんこ保育園の申し込み状況はどうなっているか。

A 2月末時点で、定員75名に対し33名の申し込みがあった。大木六保育園は39名いるが、その内下長崎保育園へ1名、舞子保育園へ3名、金城幼稚園へ1名が新年度から入園する。

◆全会一致で可決

第1回臨時議会での社会厚生委員会報告

議案は「地下水採取に関する条例の一部改正」についてでした。2月7日社会厚生委員会へ付託され、審議し、2月8日日本会議で報告しました。

参考人への質疑

- ・改正の数値の意味は。
- ・なぜこの時期に出したのか。
- ・過剰揚水の規制は。
- ・他の井戸への影響は。
- ・沈下が原因で不具合が出たときの責任は。
- ・掘れる人と掘れない人との不公平は。

市への質疑

- ・改正の数値の評価は。
- ・取水監視は。
- ・市内全域での規制は。
- ・不同沈下の危険性は。
- ・早めの改正に問題はないか。
- ・感知器・節水タイマーの効力は。
- ・水位計データのとりまとめは。

討論

- ・直接請求が出たことで住民の切実な声は伝わった。
- ・改正案の数値では地盤沈下が進行する。
- ・節水という規制が働かない。
- ・市が調査・検討を速やかに実行することを評価する。
- ・9月条例改正を目指すのであれば今回は賛成しない。

採決

全会一致で否決でした。
*住民直接請求の経過については市報3月1日号をお読みください。

議案番号	市長提出議案	採決結果
第31号議案	南魚沼市農業者トレーニングセンター条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第32号議案	南魚沼市部制条例の一部改正について	可決（全会一致）
第33号議案	南魚沼市工場立地地域準則条例の一部改正について	可決（全会一致）
第34号議案	市道の路線変更について	可決（全会一致）
第35号議案	市道の路線廃止について	可決（全会一致）
第36号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について（若井健一）	同意（全会一致）
第37号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について（岡村光枝）	同意（全会一致）
第38号議案	平成28年度南魚沼市一般会計補正予算（第10号）	可決（賛成多数）

賛否一覧表

賛否が分かれた議案、退・欠席者がいた議案の詳細を表示しています

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

議案	会派		歩む会				市政クラブ				新生市民クラブ			南魚政策研究会			南魚みらいクラブ					日本共産党議員団			無所属					
	氏名		笛木晶	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	阿部久夫	勝又貞夫	桑原圭美	腰越晃	阿部俊夫	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	中沢俊一	永井拓三	中沢一博	樋口和人	塩川裕紀	清塚武敏	小澤実	関常幸	若井達男	黒滝松男	中沢道夫	田村眞一	岡村雅夫	広田公夫		
第10号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第11号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第12号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第13号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第18号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第21号議案	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第22号議案	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第28号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第31号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

南魚沼市議会の傍聴に来ませんか

定例会は、毎年3月・6月・9月・12月にそれぞれ20日間程度行われています。

簡単な受付表を記入するだけで傍聴でき、途中の入退場もできます。

どなたでも、気軽におこしてください。

定例会の予定は、市報に掲載されます。詳細な日程は、市の公式ウェブサイトをご覧ください。議会事務局にお問い合わせください。

会場は、南魚沼市本庁舎3階にある議場です。



傍聴雑感

定年後のボケ防止と思い、市議会の一般質問をたびたび傍聴しています。

わが市では、マスコミでも報道されている新事業を始め、重要課題が目白押しで、より豊かな市政を追求する議員各位と、熱意ある若き新市長との白熱した議論が展開されていました。

(市内在住 60代男性)

平成29年 第1回臨時会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	採決結果
第1号報告	専決処分した事件の承認について（平成28年度南魚沼市一般会計補正予算（第7号））	承認（全会一致）
第1号議案	南魚沼市地下水の採取に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第2号議案	工事請負変更契約の締結について（統合第1号 八海中学校建設（建築）工事）	可決（全会一致）

平成29年 3月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	採決結果
第2号報告	平成28年度南魚沼市一般会計補正予算（第8号）	承認（全会一致）
第3号議案	平成28年度南魚沼市一般会計補正予算（第9号）	可決（全会一致）
第4号議案	平成28年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第5号議案	平成28年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第6号議案	平成28年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
第7号議案	平成28年度南魚沼市城内診療所特別会計予算（第2号）	可決（全会一致）
第8号議案	平成28年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第9号議案	平成28年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第10号議案	平成29年度南魚沼市一般会計予算	可決（賛成多数）
第11号議案	平成29年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第12号議案	平成29年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
第13号議案	平成29年度南魚沼市介護保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第14号議案	平成29年度南魚沼市城内診療所特別会計予算	可決（全会一致）
第15号議案	平成29年度南魚沼市下水道特別会計予算	可決（全会一致）
第16号議案	平成29年度南魚沼市水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第17号議案	平成29年度南魚沼市病院事業会計予算	可決（全会一致）
第18号議案	南魚沼市中小企業者等振興基本条例の制定について	可決（賛成多数）
第19号議案	南魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第20号議案	南魚沼市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第21号議案	南魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第22号議案	南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第23号議案	南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第24号議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決（全会一致）
第25号議案	南魚沼市奨学金貸与基金条例の一部改正について	可決（全会一致）
第26号議案	南魚沼市介護保険条例の一部改正について	可決（全会一致）
第27号議案	南魚沼市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	可決（全会一致）
第28号議案	南魚沼市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び南魚沼市特定環境保全公共下水道事業等分担金条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第29号議案	南魚沼市個人情報保護条例の一部改正について	可決（全会一致）

一般質問

質問順位

1. 寺口 友彦
2. 広田 公夫
3. 鈴木 一
4. 塩谷 寿雄
5. 岡村 雅夫
6. 阿部 久夫
7. 中沢 一博
8. 佐藤 剛
9. 中沢 道夫
10. 塩川 裕紀
11. 関 常幸
12. 桑原 圭美
13. 田村 眞一
14. 中沢 俊一
15. 腰越 晃
16. 若井 達男
17. 小澤 実
18. 田中せつ子
19. 勝又 貞夫



一般質問とは…

議員が市の一般事務について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすものです。



新生市民クラブ
寺口 友彦

生涯スポーツ課新設より公社の増強を

答 2つで市民スポーツを向上させる

質問 南魚沼市文化スポーツ振興公社の生涯学習に生涯スポーツ課を作るよりも、公社のスポーツ部門強化で十分だ。老朽施設の維持補修費と人件費を増やすだけで十分のはずだ。



ディスポート

A 市長 会社の今までの検証はできていない。これ以上の強化は難しい。大原運動公園、モンスターパイプ、日体大との連携で、スポーツ健康都市宣言実行のためには新たな課が必要である。生涯スポーツ推進計画実施に必要だ。後者は体育施設の管理運営の指定管理でしかない。

市観光協会をふれあい支援センターへ

答 現状でなんの問題もない

質問 桜の名所である銭淵公園、直江兼続公伝世館、こうりんぼう、足湯、戦国武将フィギュア、坂戸城跡などの観光スポットを活性化するためには、市観光協会とシルバー人材センターを入れ替えるべきだ。

A 市長 道の駅の指定管理とシルバー人材の指定管理は、何ら支障はない。六日町の観光振興は頑張っているではないか。市観光協会が全

てやるのではなく、大和町、六日町がそれぞれ頑張ればよい。



無所属
広田 公夫

市職員の意識向上を

答 毎月職員の前で進むべき方向を訓示している

質問 市長は、市職員は支払われる給料に見合う、またはそれ以上の働きをしないと示された。職員には、その市長の考えを具体的に示したのか。

A 市長 個々の職員が、自らの職責を自覚し年度当初に業務目標を設定する必要がある。職員の進むべき方向として、自ら稼ぐ市民の先頭に立ち攻める自治体を目指すことを、訓示している。

質問 議員の報酬、特別職の給与の引き上げは、現状の財政状況では認められ

ないと考える、いかがか。

A 市長 国にならって決定することが、最も合理的と判断してきた。過去には、削減を実施した時もある。

質問 勤務成績評定の公開と大阪市等の事例は検討したか。

A 市長 10月の市報で公開。大阪市の内容は非常に詳細で項目も多い。他の市町村の内容も検討したい。

議事録検索システム導入の再検討を

答 導入に向け、検討する

質問 効率と正確性の確保のために、議事録検索システム導入を再検討する考えはあるか。

A 市長 県内20市中、13市が導入済み。市民の利便性や事務処理の効率化に大きく貢献するものと認識している。情報公開などの市民サービスの一環としての視点も十分考慮して、必ず導入に向けた動きは作っていききたい。



歩む会
鈴木 一

大雪のたびに運休する電車

答 沿線・近隣市町村と連携してお願いする

質問 今冬は大雪で2回ほど電車が止まった。過去には豪雪の年もあったが、そのたびに電車が止まり、通勤・通学に大きな影響があり、移住・定住にも少なからず影響はないか。今回が三回目の質問である。なかなか改善していただけない。近隣市町村と連携して要望を願う。

市長 私も二人の子どもが長岡まで通っており、駅まで行って、運休だと湯沢まで送り、新幹線で通わせることがある。運休情報提供については何らかの形でやる。今後運休についても沿線・近隣市町村と連携して改善を要望していく。



事業用雑排水の処理を市でできないか

答 何らかの対策を考えたらい

質問 浄化槽汚泥処理が六日町浄化センターに移行することで今まで処理できたものが民間での処理となり、価格の高騰が心配される。これは飲食店などにとって大きな負担となる。何か方策はないか。

市長 本来、産業廃棄物は事業者が処理責任があり、市は受け入れられない。また、県の下水処理場では処理できない。

従来、市での処理が可能だったが、施設の移行に伴い本来の処理責任としたい。市内経済への影響など、実情は理



歩む会
塩谷 寿雄

動画配信で南魚沼市をアピールせよ

答 しっかり行こう

質問 今全国的に、再生回数が数十万回を超す動画配信を行っている自治体がある。わが市もオリンピック・パラリンピックの誘致やふるさと納税、食、四季など他市に負けない魅力を発信することにより、定住移住の促進や観光客の集客につながる。定期的なこともあり、今しか撮れない画などタイムリーさが必要だと思うが、市長の考えは。

市長 今年度からふるさと納税に取り組むこともあり、南魚沼を全国的にアピールする手法として動画配信

解している。具体的方策は湯沢町とも調整し、検討していく。

現役東大生を講師に招き学力向上を

答 面白い考えたが、すぐに取り組めるか否か

質問 先日視察に行った島根県邑南町では、東大生によるインターネットでのやり取りや、長期休暇には地元で招いて講師をしていただく取組がある。わが市には魅力ある食やスキー産業などあり、子どもの学力向上とともに数十年とこの事業が続けば、市内から東大を目指す子どもも多くなると思う。また、講師に来ていただいた東大生が社会人となった時、第二の故郷として市と付き合っていたら、市・市民にとっても大きな力となると思うが。

市長 邑南町の取組は調べさせていただいた。大変興味深い施策である。すぐ

は、大きな可能性を秘めている。また、オリンピック・パラリンピック誘致も動画の発信力は大変重要である。タイムリーさも大事でしっかり行っていきたい。



日本共産党議員団
岡村 雅夫

暮らし応援の予算組めたか

答 財源確保が厳しい

質問 ①大和病院の療養病床38床の復帰が必要だ。堀之内病院の50床が廃止になり、小出病院は44床になる。在宅が叶わない人は、県外の施設を求める状況だ。

②新ごみ施設の候補地を、全て不適当とした。近隣地域の同意なく受理したのは落ち度だ。島新田の現用地を、原点に戻って真摯に取り組めないか。一番の理解者と考える。

に実施検討は考えていないが、当市には国際大学があるなど、非常に素晴らしい環境である。大学との連携の中で、あらゆる展開を視野に入れて前に進んでいきたい。

③魚沼産木質ペレット会社の休止の話を書く。存続する手立てが必要だ。市長公約の「里山再生」で雇用の場確保は喫緊の課題だ。

④CCRCを市の基軸事業とする宣言と、企業のリスク負担の提案は、市主導の施策に姿を変えようとしている。移住者のための事業は進出企業に任せ、市民の市政を構築せよ。

A市長 ①魚沼市の変更は断りもなく遺憾だ。県を含め協議し、基幹病院との調整にも取り組みたい。市単独で過大投資は控える。

②燃焼方式・安全性など示せなかった反省はある。感情論で行き詰まり失敗だった。島新田では次の建設はしない協定があり、極めて困難だ。

③公費の投入はしない。里山再生の思いは同じだが、財政上問題があり厳しい。

④市負担なしの考え方は変わっていない。3月末までに基本計画を策定し、7社に事業性を検証してもらい、9月頃を目標に方針決定する。



歩む会
阿部 久夫

雇用増進に対する取組は

市内にある企業の紹介・周知に努める

Q問 ①当市は有効求人倍率が県内で一番高いが、「仕事はある人がいない」という傾向にある。このままの状態が続けば、活力が失われ、市長が掲げる「若者が帰ってこられる、住み続けられる故郷」が一段とかけ離れて行くのではないか。若者の雇用だけでなく女性や中高年者の雇用問題の取組について伺う。

A市長 ①このままの状況が続けば、企業サービスや生産活動が低下すると危惧している。市・ハローワーク・高校と連携し高等学

校連絡協議会の立ち上げや、市内企業の紹介に努める。②ほとんどの通知の中には、担当課が記載されているが、分かりにくいとしたら、改善していく。



南魚政策研究会
中沢 一博

未来への投資を加速せよ

重要な事と認識している

Q問 南魚沼市の事業に子や孫が「希望ゆきわたる未来」へどのように投資し、支援して行くのか伺う。

①データヘルスの取組とビッグデータを活用した健康寿命と医療費削減についてどのように進めるか。

②介護・保育現場の処遇改善と人材確保が強く求められている。臨時職員の処遇改善をはじめ、市独自の「認定ヘルパー資格養成講座」

や「子育て支援研修講座」の開催を強く求めるが。

③給付型奨学金の早期創設を求めるが。

A市長 ①まず、29年度に国保データヘルス計画を

策定する。そして、健康促進事業を実施し、生活習慣病・重症化予防をはじめとする市民の健康寿命と医療費抑制に努める。

②介護は平成21年～29年まで37,000円の処遇改善をして来たが一律になっていない。市として賃金改善がなされる様指導して行く。保育関係は各施設で賃金改善計画を立て支給する事になっている。市の臨時職員については他の兼ね合いがあるので財政と考えた中で、手当等で考えたい。

介護の養成講座は県が実施している研修に積極的に参加するよううながしたい。保育の養成講座は他の自治体と連携した中、この地域で開催出来るよう進めたい。③給付型奨学金はどうしても創設したい。先ずは不足し



新市民クラブ
佐藤 剛

「地域包括ケア」の推進を

エリア設定し多職種連携を進める

Q問 国は2025年までに地域包括ケアシステム構築を自治体に求めているが対応は。

①在宅医療等は、24時間対応サービスがなければ難しい。そのため対応可能なエリア設定をどうするか。そのエリア内の医療介護資源を生かす多職種連携をどう進めるか。

②システム構築に向けて介護保険7期計画は重要だがどう進めるか。

③限られた医療介護資源と高齢者介護を支える要員が減る中で、ボランティア等生活支援体制はどうするか。

④高齢者等生活弱者が住みよい環境は全ての人に同じだが、地域包括ケア実現に向けて総合的なまちづくりが必要でないか。

A市長 ①医療介護の連携は、お互いの立場を理解しながら、地域包括ケア協議会でワーキングチームを最大限活用して進める。

②介護保険7期計画で6期計画の検証と不足資源の把握をし、システム構築に反映させる。

③生活支援体制は、現在認知症力フェ支援、筋力サポートー養成、なじよもネット等進めている。更に社会福祉協議会と共に体制づくりを進める。

④地域包括ケアに向け総合的なまちづくりも視野にある。現在は医療介護の連携の取組が中心でそこまで至っていない。



日本共産党議員団
中沢 道夫

水道料金の引き下げについて

答 鋭意進める

Q 質問

①市長は水道料金を下げの考えがあるか。

②水道の現状が分かった上で、水道料金の引き下げを市長選の公約に掲げた。市長が2代続けて公約違反と言われないよう、早急に具体化せよ。

③国の高料金対策への姿勢を変えてでも引き下げの考えはないか。

④水道事業の今後の方向性が定まっていない事が、具体的な方針を出せない一番の要因ではないか。

A 市長

①29年度中に予算を確保し、料金引き下げに向けた制度設計を行う。

②水道事業の現状は理解した上で公約した。一律な引下は出来ないが、どこを下げ

るか検討している。

③国の姿勢を変える事は難しいが、あらゆる機会を捉えて要望していく。

④水道事業だけを最優先に考える事は出来ない。他の事業も含めて、総合的に判断している。

国の減反政策終了に対する市の対応は

答 より良い品質で生産を進める

Q 質問

①市としてどのような対応をしていくつもりか。

②農地集積が進む中で米価の下落の影響は大きいが対策はいかに。

A 市長 ①検討している最中だ。

②高品質米を作れるだけ作って、売り切る努力をしていくことが最重要だと考えている。



南魚みらいクラブ
塩川 裕紀

国道253号八箇峠道路の暫定開通について

答 地元行政区と連絡を密にし対応していく

Q 質問

国道253号八箇峠道路の十日町市八箇峠から当市、野田間が平成29年度中に開通する見込みである。なかでも野田から合流する県道欠ノ上・五日町線の交通量が大幅に増加すると思われる。四十日から寺尾方面はまだまだ歩道のない細い道のまま、今後、小学校の統合を控えている中で児童や地域住民の安全確保をどうしていくのか。

A 市長

現在、南魚沼地域振興局が中心となり、接続道路の改修を進めている。歩行者の安全対策として、新潟方面は大型車両を四十日で右折、城内・焼野線を通り、国道17号線に誘導する。小学校統合後の通学路の安全確保

は県、道路管理者、地元行政区と連絡を密にし、取り組んでいく。

浦佐駅構内の空きスペースの活用を

答 JRと協議を進めていく

Q 質問

浦佐駅構内の空きスペースを設置し、また、近隣市町と協力してイベントに利用したり、広域的な活用は出来ないか。

A 市長

JR東日本本社と情報交換をし、借用可能な空きスペースの範囲などを含め、条件提示や活用の提案を頂くことになっている。それらを踏まえ、学習スペースなど具体的な活用方法を絞り込む。



浦佐駅構内



南魚みらいクラブ
関 常幸

医療再編とゆきぐに 大和病院の今後

答 早く結論を出したい

Q 質 ゆきぐに大和病院は平成27年11月に2つの病院に再編した。一つは、40床のゆきぐに大和病院だ。もう一つは140床の市民病院だ。

ゆきぐに大和病院は在宅医療と終末期医療を中心とした、高齢者を支える医療を中心に提供する病院だ。市民病院は南魚沼市の中核病院として、六日町・塩沢地区に、今までゆきぐに大和病院が培ってきた地域医療を展開する病院だ。市立病院群は順調に歩みだした。

百年に一度と言われて、スタートした医療再編で、公立病院の現状と医療再編の進捗状況はどうか。

A 市長 医師不足、看護師不足の中で、魚沼市立小出病院や基幹病院などでベッド数の確保が計画通りに進んでいない。ゆきぐに大和病院40床の重要性は、益々増してきている。

Q 質 ゆきぐに大和病院は、エネルギー棟をはじめ耐用年数が来ており、市民の命と健康を守ると言う事から、早い建設が必要だ。

A 市長 基幹病院、周辺自治体との情報交換などを行い、市の財政計画等を考慮しながら、できるだけ早く結論を出したい。



市政クラブ
桑原 圭美

多機能型子育て支援 施設の設置を

答 大まかな構想は持っている

Q 質 ①病児・病後児保育の充実で、働くお母さんの支援が必要である。また、利用が少ない地域の不便性を解消すべきだ。

②母親の産後鬱のケアが必要である。スウェーデン式の、一人の保健師が一人を見続ける長期的なケアを行うべきだ。

③女性の復職支援は経済政策としても必要だと思うが、

④発達相談が増加傾向にある。今の対応で十分か。

⑤閉園される塩沢保育園の後は、

A 市長 ①施設ごとに課題もあり、改善に努める。しかし、利用が少ない施設の充実には改善に努める。

②長期的なケアは良いと思うが、担当者の異動がある。母親の産後ケアは必要だと思う。

③産後の訪問時に復職相談に乗るという考え方を持っている。今後、努力したい。

④市の将来に大変重要な部分だが、十分ではない。今後の増強は必要だと考えている。小学校との連携、市民病院での小児発達外来による薬の処方や教育現場での環境整備もやっている。

⑤ほのぼのの広場の移転を含

め、色んな相談業務、遊びの広場、学びの場として活用したい。最小限の改修で、子育て支援施設として検討している。



日本共産党議員団
田村 眞一

子ども医療費助成の対象を 高校卒業まで拡充を

答 やりたいが、今は見送る

Q 質 昨年の市長選でも医療費助成制度の対象を高校卒業まで実現すると打ち出した。

しかし、新年度予算には反映されておらずがっかりした。財源も含めて検討したうえで公約を出したはずだが、その責任は、

A 市長 限りある財源の中で拡充は難しいという判断に至った。いま光りをあてるべきところはどこか検討し、やりたいが今は待った。

事業所収入が減少しないよう 財政支援を

答 どういうふうか考えるか

Q 質 介護事業所が直面する問題は介護報酬が減額され、運営に大きな打撃となっていることだ。全国的には倒産する法人もあり、我が市でも絶対ないとはいえない。事業所収入が減少することのないよう、市としての財政支援を検討すべきだ。

A 市長 事業所運営が成り立たなくなることはこの地域の打撃となり、あつてはならない。事業所を支えるため、どういふことができるか考えたい。





新生市民クラブ
中沢 俊一

移住(CCCRC)の受け入れは異次元の切り口で

答 これから先を見ていく目をもって臨む

質問 ①湯沢町のマンション移住者の例をどう読み取っているか。

- ②上限で400人の移住の経済効果で若者の流出を止められるのか。
- ③開発業者からの市のリスク負担要望を受け入れるメリットはあるのか。
- ④将来発生する移住者の認知症などの介護負担は市民への障がいとならないのか。
- ⑤市の職員の能力をフル活用して事業の創造に進まないのか。

A市長 ①温泉やリゾート、スキー場も含めて、首都圏に対して地域ブランドを確立してきた成果だ。移住者受け入れの参考になる。

なる。

②50年間で考えると当初の数年でプラスの経済効果のピークが来る。20年後あたりに医療・介護というマイナスの要素のピークが来る。

③市は負担しないという前提である。違った方向から負担を検討しなければいけない場合には議会に諮って協議をしていく。

④住民登録をすれば市民であるから、分け隔てなく医療・介護のサービスは平等に受けることができるものにならなければならない。行政の使命である。

⑤400人を満たせばまずまずの出来だという程度のこととを念頭において取り組んでいるのではない。全国から注目されている事業で先進的な取り組みをしている。あらゆる交流を生み出したい。



市政クラブ
腰越 晃

中小企業支援は

答 自ら先頭に立って進めたい

質問 中小企業者等振興基金本条例の制定と今後の展開について伺う。

A市長 市内の中小企業支援の施策展開については、本条例による取組を市民に周知し、市、市民、中小企業金融機関等が一体となり応援していくことが大切だ。創業支援、企業支援策について補助制度等も検討していくが、自立支援型補助とする。人材育成、能力開発、技術力向上も重視していきたい。市内の企業の情報発信に努め、説明会等には市長として先頭に立つ。

生涯学習の進め方は

答 市民主導で進める

質問 人口減少が進む中、強靱な市民社会の形成へ向けて、どの世代も学ぶことのできる生涯学習の充実が、喫緊の課題である。

『学びの郷南魚沼プラン』の実現に向けた考えと今後の進め方について伺う。

A市長 『学び合い、教え合い、そして輝くわたしと地域』を基本理念とする市民主導の生涯学習システムを構築。市内及び近隣で完結する学習環境整備を進め市民自らが望む事業を、行政と一体となり企画運営する。平成30年度からの実施を目指す。



南魚みらいクラブ
若井 達男

答 迅速に対応したい

質問 新ごみ処理施設建設問題を問う

質問 平成35年に供用開始予定の当市と魚沼市、湯沢町の新ごみ処理施設建設計画はいかに。以下を問う。

- ①建設候補予定地の決定は如何に。
- ②処理、燃焼方式とプラントメーカーの選定は如何に。
- ③建設に向けた今後のフロー（スケジュール）は如何に。
- ④枅形山最終処分場の現状と今後を伺う。

A市長 ①公募での三候補地からの選定は適地とならなかった。28年度中の決定は無理となった。今後は行政主導で候補地を29年度中に決定したい。

- ②ストーカ式、流動床式、溶融式のいずれかが考えられる。四メーカーから説明を受けている。慎重かつ詳細な検討が必要である。
- ③第一に建設候補地の決定である。検討委員会と協議を進めていく。
- ④枅形山最終処分場は平成35年までか、第二号穴の完了までである。現状では平成35年まで可である。その後は二市一町の中で建設することも含めて検討が必要

だ。当面ごみ処理施設の建設を優先するため、県外などへ処理の委託を行うこともある。



稼働中の可燃ごみ処理施設



南魚みらいクラブ
小澤 実

U&Iときめき課と生涯スポーツ課の取組は

答 公約実現に必要な課である

Q 質 問 ①新設2課の主たる運営方針と特記できる

方策は。

②ふるさと納税の返礼品開始時期と税収の使途は。

A 市 長 ①U&Iときめき課は、若者の地元就職やU

ターンを戦略的に働きかける部署である。庁舎内行政を、横断的に連携する。ふるさと納税の返戻金制度も担う。

生涯スポーツ課は、大原運動公園(二期工事の完成)、スポーツ健康都市宣言、日体大との協定締結、スケートボードパーク、モンスターパープ、トレーニングセンターが完成する中で、来年の韓国ピョンチャン冬季オリンピック、2、020年東京オリンピック、中国北京冬季オリンピックに向けて戦略性を持って南魚沼市の魅力の発信に頑張っていく。地域再生推進法人の立ち上げで、移住者が市民と一緒にスポーツを楽しめる環境が整った町づくりをしたい。

②6月1日を開始時期とし、市民の要望を精査して市民サービスに使いたい。

米販売の方向性は

答 市のベースだが、新しい事にも取組を

Q 質 問 29年度は転作率が市内平均で40・3%の過去最大となった。

30年度より生産数量目標が廃止となるがどう取り組むか。

A 市 長 今までは、20%が地域調整で残りが実転作だった。

高品質な米作りを基本として、農家の手取り確保の為販促の経費を予算化している。世界基準のJGAPやグローバルGAP(食の安全や環境保全への取組)を今後取り入れていくべきだ。



建設中の大和カントリーエレベーター



新生市民クラブ
田中せつ子

子育て支援の充実について

答 充実できるよう進めよう

Q 質 問 全天候型遊びの広場整備事業はいつ頃どこに設置するか。今後の見通しは。

A 市 長 塩沢保育園と中保育園が統合する。開園後の塩沢保育園の跡地利用と、六日町イオンの空き店舗をパブリックコメント等で多くの意見を聞いて総合的に検討する。

Q 質 問 ほんのほの広場の男性利用をしやすいとする具体的な対策を問う。

A 市 長 六日町会場では土曜日(男性利用がある。29年度から第3土曜日に大和会場(奇数月)と塩沢会場(偶数月)でも開催する。祖父母の参加しやすいイベントも検討。

地域防災強化について

答 課題は多くあるが進めよう

Q 質 問 地域防災計画にある男女のニーズの違いに配慮した避難所運営は、誰が担当するか。

A 市 長 市民生活部の職員が開設するが、その後は地域代表で運営する。区長会でお願しているが、集まった人の中で自主的に都合をつけて運営してもらおう。

Q 質 問 消防団運営費は当初より減額された、糸魚川大火の教訓を活かし、自主防災力維持と強化は図られるのか。

A 消防長 消耗備品費は約800万円あり、やりくりしながら徐々に備品を入れ替えて揃えている。今年の総合防災訓練では、夜間で季節風があり火の粉が飛ぶという想定で行う。女性の視点を活かした避難所運営も考慮して訓練する予定だ。



市政クラブ
勝又 貞夫

井戸規制の条例改正 で街づくりを進めよ

答 住民とともに前向き
に進める

質問 ①井戸規制解除につい
ては、市民の期待も

大きい。この条例改正は9
月に予定されているが、今
後のスケジュールとして6
月議会にできないか。

②中心市街地活性化の問題に
ついて空き家や空き地が多
い状態は、街づくりをやり
直す良いチャンスだと思
う。空き家のリフォームや
土地の買い上げ、その土地
の区画整理などを含め、50
年後を見据えて、新たなグ
ランドビジョンを描き直す
良い時期ではないか。

A市長 ①井戸規制の条例改正
は9月に予定されて

いる。3月末から各種調査
結果の集約と検証を行な
い、4月上旬に専門家を交

えて、具体的に改正内容の
検討を行う。行政区長会や
市政懇談会で地盤沈下の現
状と地下水の関係、規制緩
和の必要性と節水の重要性
などを説明する。市民から
の意見を参考にして案を調
整し、7月頃にはある程度
の改正案ができると思う。
その後市民への説明会を再
度行う。スケジュールの前
倒しについては、精一杯努
力するが、現状では非常に
厳しい。



井戸掘削作業

②商工会関係者からも、空き
家の利活用や、街づくりの
グランドデザインを考え直
す良いチャンスとの話は聞
いている。今後その方向で
話し合いを重ねて行く。

議会報告会を開催します！

今年も3会場で報告会を開催します。
内容は共通テーマのほか、各地域の個別課題をテーマに報告します。報告後は、
参加者との意見交換会を行います。どなたでもお気軽にご参加ください。



【共通テーマ】

3月議会の概要
平成29年度予算と主な事業について
主な事業…

- * 新ごみ処理施設建設経過
- * し尿処理施設経過
- * ふるさと納税返礼品の取組
- * 水道料金問題 など

【六日町地域】

- 日時 5月22日(月) 午後7時～9時
- 会場 市役所本庁舎2階 大会議室
- 地域個別テーマ
 - ・地下水採取条例について
 - ・小中学校統合について など
- 説明議員
 - ・広田公夫・中沢道夫・永井拓三・塩川裕紀
 - ・勝又貞夫・中沢一博・中沢俊一・樋口和人
 - ・若井達男

【塩沢地域】

- 日時 5月23日(火) 午後7時～9時
- 会場 中之島農村環境改善センター
- 地域個別テーマ
 - ・保育行政について
 - ・モンスターパイプについて など
- 説明議員
 - ・田村真一・桑原圭美・笹木 晶・鈴木 一
 - ・塩谷寿雄・寺口友彦・腰越 晃・阿部俊夫

【大和地域】

- 日時 5月25日(木) 午後7時～9時
- 会場 市役所大和庁舎3階 大会議室
- 地域個別テーマ
 - ・CCRC、サテライトオフィスについて
 - ・ゆきぐに大和病院の状況について など
- 説明議員
 - ・田中せつ子・清塚武敏・小澤 実・岡村雅夫
 - ・関 常幸・牧野 晶・阿部久夫

総務文教委員会 管内調査

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

○期日 平成29年1月24日

○調査内容 ① モンスターパイプの運営について

石打丸山スキー場内で仮オープン直前のモンスターパイプの状況について、教育部長と社会教育課長から説明を受けました。また、今後の運営などの現地調査を行いました。今シーズンは竣工全長160メートルのうち、ほぼ完成した上部の100メートル程度を活用し、無料で施設供用する予定であり、来シーズンは正式オープンで地元の管理組合に指定管理となります。

Q この施設の方向性は。

A ジュニアやトップアスリートの育成に加え、観光集客として利用する側面もあります。

② いじめ問題対策について

教育部長と学校教育課参事から説明を受けました。どの子どももいじめられる側、いじめられる側になりうるという危機感を持ち、学校組織全体でいじめ解消に取り組んでいます。いじめ事案は増加しており、即時、適切な対応をするように現場の教職員に指導し、いじめ解消に全力で取り組んでいます。

Q 教育委員会として各学校に対する取組は。

A 教育委員会の担当者各学校に入って事情を聴き、教職員に直

接指示することも行っている。

③ 南魚沼版CCRCの進捗状況について

地方創生特命部長と地方創生推進室長から説明を受けました。事業性の検討が非常に大事です。アイデア募集の段階で事業パートナーから市に対して、共用部分の資産保有や空家の家賃保証などのリスク負担の要望がありました。これについて事業費も含めた中で検討を行っており、今後協議しなければならぬ課題です。

Q 事業投資としての評価は。

A CCRCを基軸事業として地方創生の事業全体を進めます。特に人口減少問題への取組については、若者が市へ移住するきっかけを作るために情報発信等に力を入れて事業展開をしてきています。地方創生の事業効果は期待できるし、そう進めなければならぬと考えています。



モンスターパイプ圧雪作業

産業建設委員会 管内調査

○期日 平成29年1月26日

○調査内容 ① 除雪の状況について(現地調査含)

後山集落内及び後山小学校で現地調査を行い、建設課長から資料に基づいて説明を受けました。

市道の除雪路線延長は、259.9kmを機械、267kmを消雪パイプにより実施しています。機械除雪は、除雪車、ドーザー等、凍結防止剤散布車の合計119台で作業に当たっています。今年度12月は除雪委託費9,736万円、稼働時間は2,529時間でした。

② グローバルTパークの現状と今後の展望について

産業振興部長から概要について説明を受けました。

昨年8月のオープニングセレモニーからちょうど5ヶ月が経過しました。現在は日本企業2社、海外企業5社の計7社で稼働しています。各企業が行っている事業は大変専門的であり企業秘密にもかかわる為、市は内容に関知しません。海外から来た社員がなるべく快適に事業が進められるような環境づくりや支援を検討するようにしています。一方で課題も多く、日本の法律の壁が会社設立時のネックであることも分かりました。

③ 都市計画用途地域の見直しについて

都市計画課長より説明を受けました。

用途地域の見直しは、当初計画決定した用途計画とは現況が乖離している箇所、用途が無指定の箇所について市街化が進んでいる箇所、市全体的に統一した基準で定められていない用途の箇所等を実施しています。今回の見直しでは8路線を予定していますが、交通状況の変化とまちづくりの二つの観点から見直しを計画しました。

④ 流雪溝の全体計画と進捗状況について

都市計画課長から説明を受けました。

市街地の除排雪に効果がある流雪溝を整備し、雪に強いまちづくりを目指して昭和63年に六日町スノーピア道路事業として計画区域面積約192haが採択されました。流雪溝整備は、一級河川魚野川から流雪溝用水として毎秒1.392t取水して、一日あたりの最大取水量が50,148tです。これを豊水条項付暫定水利権という水利権を得て取水してきました。現在、六日町の水利権は三年間の新規扱いの暫定水利権で取水しています。今後は、水源確保を含めた抜本的な計画の見直しが必要です。

社会厚生委員会 管内調査

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

○期日 平成29年1月23日

○調査内容

①新ごみ処理施設の建設候補地について

市民生活部長と廃棄物対策課長から説明を受けました。建設候補地に応募した3地区は、いずれも近隣行政区の合意を得ることができませんでした。昨年12月末をもって応募地区にかかる地域振興策、及び近隣行政区との調整作業を終了することとしました。

Q 応募した3地区の状況はどうか。

A 近隣行政区の説明会において、現在の技術により、施設やその周辺環境は十分きれいに保たれ、何の問題もないと具体的に説明しましたが、住民の理解を得られませんでした。

②地下水採取の現況について

環境交通課長から説明を受けました。地下水による消雪が、他の無散水融雪工法よりコストがかからないため、市内全域に消雪用井戸が設置されています。地盤沈下区域及び周辺区域における井戸の設置本数(2854本)は六日町地域全体(6047本)の47.2%で、その93.1%が消雪用の井戸です。地盤沈下区域の井戸の約6割が30年以上経過したものです。

Q 条例改正・規制緩和について、市民への周知をどのように行う予定か。

A 春の行政区長会で説明し、5月からは住民説明会やパブリックコメントを実施する予定です。

③市立病院群と基幹病院の連携について

市民病院事務部長から説明を受けました。昨年10月までの基幹病院からの紹介件数は、大和病院では全体の44.4%、市民病院では21%です。医療再編当初の患者制限などが影響していますが、今では連携も軌道に乗っています。市民病院・大和病院から基幹病院への逆紹介もあります。

Q 紹介・逆紹介による受け入れ側との連携はどうなっているのか。

A 基幹病院も稼働できていない病棟があるので、受け入れ側の態勢が整わない場合もあります。市民病院と大和病院の地域連携室が対応し調整しています。



市民病院

議会運営委員会 管外調査

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

○期日 平成29年1月31日～2月1日

○調査項目

- ・ 議会改革
- ・ 議会活性化について
- 視察地
- ・ 三重県四日市市議会
- ・ 愛知県名古屋市区

○調査目的

議会運営委員会では、議会改革、議会活性化の方向を踏まえ、少しずつですが、新たな時代にふさわしい、市民に開かれた議会運営を目指しています。その中で議会改革の先進地として、全国でも注目されている、三重県四日市市議会と愛知県名古屋市区の2カ所の取組状況を、現地で視察し、当市のさらなる議会改革を進める目的で研修を行ってきました。

①三重県四日市市議会

議会基本条例の特徴は、市民との情報共有、市民参加の促進、議員間討議の活性化を基本方針の三本柱として取り組んでいます。通年議会、反問権、一般公募による市議会モニター設置など議会運営、議会の透明化、事務局体制の充実が、さすが全国1位であると感じました。

Q 一般質問の時間が市長答弁を含め30分では議員の持ち時間が短くなるが不具合はないか。

A 時間制限のため議員は当然質問を絞る。質問内容について執行部から事前に聞き取りをして

いる。テレビ中継をしている関係で時間は厳格に守っている。

②愛知県名古屋市区

名古屋市区における議会改革は、平成21年4月、現河村市長の就任から議会側でも議会改革の機運が高まりました。議員、学識経験者で、議会基本条例制定研究会を設置し、市民に直接説明、意見聴取の場としてパブリックヒアリングを経て制定しました。定例会の1週間後に作成した広報紙速報版の区役所、図書館への配布や、なごや子ども市会を毎年夏休みに実施するなど当市での参考になりました。

Q 子ども市会の開催に係る予算や学校の選出方法は。

A 学校選出は、教育委員会に協力してもらっている。75人の定数に対し毎年2倍から3倍の応募があり抽選している。予算は約120万円で、ポスターや終了後の記録集の作成に充てている。



四日市議会事務局より説明を受ける。

五日町小学校の6年生が傍聴に来てくれました

3月7日(火)一般質問2日目の午後
に五日町小学校の6年生13人
が傍聴に来てくれました。
生徒さんの感想(一部)です。



市の重要な会議を聞いて
ためになった。自分が
将来、議員の職に就ける
としたら頑張りたい。

子どもたちのことを考
えて話し合っていて、自
分も投票やできることが
あればやってみたい。



市民のためを思って会
議をしてくれているか
ら、自分も将来は選挙に
行きたい。

市の議員さんは市民の
ことを考えて話し合っ
ていてすごいと思った。

南魚沼市議会 議会報告会 今年5月に開催します!

詳しくは17ページ 沢山のご参加をお待ちしています

編集後記

議員一期目、編集委員としてあつという間の3年半が過ぎ4回目の予算議会でした。分厚い予算書に圧倒され格闘した日々が昨日のようです。質問と答弁のやりとりを音声データからひろい文章に仕上げる作業は非常に勉強になります。編集委員の1人として市民のみなさんにとって読みやすくなるよう頑張りたいと思います。

編集委員 田村 真一



6月定例会 予告

6月に市議会定例会を開催します。

6月5日~16日(予定)

お問い合わせは 議会事務局(☎773-6650)へ

議会広報編集 特別委員

委員	田村 真一
副委員長	永井 拓三
委員	寺口 友彦
委員	勝又 貞夫
委員	桑原 圭美
委員	笹木 晶
委員	塩谷 寿雄
委員	清塚 武敏